

公益社団法人日本リハビリテーション医学会

平成28年度 事業計画

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

＜事業方針＞

1. 学術活動の推進

- ① 第53回学術集会を開催する。
- ② 第11回専門医会学術集会を開催する。
- ③ 2017年度秋季学術集会の開催に向けた体制作りを行う。
- ④ 地方会学術集会の開催を支援する。
- ⑤ リニューアル後の学会誌発行を軌道に乗せ、併せてオンライン英文誌を発行する。

2. 新専門医制度改革への対応

- ① 新専門医制度に対応するため、平成29年度に開始となるリハビリテーション科専門研修プログラムの内容に関する調整を日本専門医機構と協力して行い、専攻医希望者へのプログラム提示、専攻医の採用が適切に行われるように体制を整備する。
- ② 新専門医制度に対応した形で、現専門医の機構認定専門医への更新が適切に行われる体制を整備し、実行する。

3. リハビリテーション医学教育の充実

- ① 卒前教育の最新状況を把握し、専門医制度基本領域にふさわしい卒前教育内容を検討する。
- ② 全国医学部リハビリテーション科連絡会において、卒前教育に必要な講座設置の在り方の提言や関係機関への働きかけの取り組みを開始する。
- ③ 新専門医制度を踏まえて、専門医制度基本領域にふさわしい研修医の研修内容を検討し、大学病院等への働きかけを行う。
- ④ 医学生、研修医へのセミナー実施と広報の充実を図る。
- ⑤ 卒後教育、生涯教育（認定臨床医、専門医、指導医）のための研修を充実する。
- ⑥ 一般医家に対するリハビリテーション医学啓発を推進する。
- ⑦ 関連専門職教育推進を支援する。

4. 調査研究・学術事業の推進

- ① 診療ガイドラインを計画的・系統的・持続的に策定、改訂する。
- ② データマネジメントシステムを合理的に整備する。
- ③ ICFの活用を促進する事業を行う。

5. 社会保障制度改革への対応と提言

- ① 関連団体との連携体制を再構築して情報交換を強化する。

- ② 制度体系について中期的展望に立った提言を行う。
- ③ 診療報酬改定及び介護報酬改定に向けた対応について検討・実施する。
- ④ 時代に即応した医療福祉システムを展望し、特に「医療機能の分化と連携」「地域包括ケアシステムの推進」に関する政策提言を行う。

6. 社会への貢献

- ① リハビリテーション医療の充実・普及を図る。
- ② 障害者の社会参加を促進する。
- ③ 市民啓発事業を実施する。
- ④ 循環器病対策基本法の成立に向けた活動を継続する。
- ⑤ 他学協会と協力して大災害への支援体制作りを行う。

7. 国際化の推進

- ① 国際リハビリテーション医学会 2019 (ISPRM2019) の開催準備を行う。
- ② 各国研究者間の交流を促進する。
- ③ アジア地域との連携と交流を促進する。
- ④ 国際学会への対応を強化する。

8. 学会財政基盤の見直し強化

- ① 安定収入の確保や事業支出の見直しなど、引き続き学会財政の立て直し、強化に向けた取り組みを行う。

9. 学会組織の見直しと充実

- ① 理事長直轄委員会を活用し、機動的に事業を行う。
- ② 委員会機能を整備・強化する。
- ③ 危機管理体制を整備する。
- ④ 事務局機能を見直す。
- ⑤ 地方会との連携を強化し、地方会の活動を支援する。

10. 50周年記念事業の総括

- ① 50周年記念事業の総括を行い、次の50年に向けた活動指針作りの参考とする。

11. その他

- ① 本医学会の目的に沿った事業を行う。

<事業計画>

1. 学術集会の開催

- 1) 第53回日本リハビリテーション医学会学術集会を、平成28年6月9日(木)、10日(金)、11日(土)の3日間、国立京都国際会館に於いて開催する。
- 2) 第11回専門医会学術集会を、平成28年10月29日(土)、30日(日)の2日間、金沢市文化ホールに於いて開催する。

2. 諸会議

- 1) 代議員総会 1回

2) 理事会

定例理事会 3回、臨時理事会 4回を開催する。

3) 理事長直轄委員会

①倫理委員会(常設)

必要に応じ、リハ医学会の倫理に関する問題の審議を行う。

②研究倫理審査会(常設)

必要に応じ、リハ医学会における研究倫理の審査を行う。

③利益相反委員会(常設)

必要に応じ、学術集会をはじめとする利益相反に関する審査等を行う。

④危機管理委員会(常設)

災害時等におけるリハ医学会の危機管理に関する検討を行う。

⑤財務委員会(常設)

リハ医学会の財務体制について検討するとともに、リハ医学会事業計画及び収支予算案並びに収支決算の検討を行う。

⑥選挙制度検討委員会(臨時)

リハ医学会における代議員選挙、役員選挙制度について評価検討を行い、必要に応じて改善案を提案する。

⑦ISPRM 実行委員会(臨時)

2019年のISPRM国際学会開催に向けた準備を行う。

⑧専門医制度委員会(臨時)

新専門医制度に向けた検討を行う。

⑨新リハ機器あり方委員会(臨時)

新リハ機器の健全かつ速やかな発展を誘導するための基盤づくりを行う。

⑩刊行物の在り方検討委員会(臨時)

リニューアル後の和文学会誌及び創刊する英文ジャーナルを軌道に乗せ、学会誌の質を高める。また、引き続き学会刊行物の在り方を検討し、より質の高い刊行物の発行を目指す。

⑪ICF委員会

ICF Core Sets とリハビリテーションデータベースとの整合性を検討し、データベースの充実を図る。

4) 各種委員会 (15 常置委員会)

(1) 編集委員会

- ① リハ医学の学術的発展に寄与すべく、リニューアル後の和文学会誌及び創刊する英文ジャーナルを軌道に乗せ、学会誌の質を高め、医学会としての積極的な情報発信を行う。
- ② 本学会のみならずリハ医学関連分野全体を学術的にリードする会誌を目指して、内容や編成の改革を行うと同時に、オンライン化を含めてあらゆるコスト減を検討する。また、日本のリハ医学の世界への発信を容易にする環境を提供すべく、オープンアクセスによるオンライン英文誌を創刊する。

(2) 評価・用語委員会

- ① Web 版リハビリテーション医学用語辞典
 - ・用語の修正・追加、システムの対応、用語解説の充実など運用と内容の充実を図る。
 - ・用語辞典及び一般向け用語解説へのアクセス数の確認を行いながら、アクセスの増加を目指す。
 - ・日本医学会用語委員会に参加し Web 版リハ医学用語とのすり合わせ及び、他学会、団体との連携を行う。
- ② 評価法データベース事業
 - ・評価法データベース事業について、具体的なテーマ、文献抽出方針などの見直しを行う。
 - ・評価法データベースへのアクセス数確認を行い、会員への広報活動に結び付ける。
 - ・評価法データベースのまとめをリハビリテーション医学に掲載する。
- ③ 広報活動
 - ・リハニュース、学会ホームページなどを通じた広報活動を継続する。
- ④ その他
 - ・ICD-11、ICF に関する事業
 - ・他委員会との連携強化

(3) 教育委員会

<育成>

- ① 卒前教育カリキュラムの検討と初期臨床研修を実施する。
- ② 専攻医研修カリキュラム整備と研修プログラムの検討を行う。
- ③ カリキュラム変更に伴う研修手帳の作成を行う。
- ④ 医学生セミナーの広報と統括を行う。
- ⑤ 臨床研修医等医師向けリハビリテーション研修会を開催する。

<生涯教育>

- ① 生涯教育研修会の認定審査及び生涯教育単位の見直しを行う。
- ② 実習研修会開催の支援を行う。
- ③ 病態別実践リハビリテーション研修会を開催する。

- ④ 一般医家に役立つリハビリテーション研修会（非会員医師対象の基礎講座）を開催する。
 - ⑤ 専門医受験支援講習会を開催する。
 - ⑥ 指導医研修会開催の支援を行う。
 - ⑦ 専門医更新のための講習会（医療倫理、医療安全、感染対策に関する講習会）開催の支援を行う。
- (4) 資格認定委員会
- ① 専門医の認定及び更新に関する事務を行う。
 - ② 認定臨床医の認定及び更新に関する事務を行う。
 - ③ 指導医の認定及び更新に関する事務を行う。
 - ④ 新専門医制度に向けた資格要件や規則の改正などを行う。
- (5) 施設認定委員会
- ① 研修施設の認定及び更新に関すること
 - ・ 研修施設の新規認定、既得研修施設の定期審査、Web システム機能の整備等を行う。
 - ② 新専門医制度に関すること
 - ・ 研修施設の認定・更新制度に関する検討、規則改正等の検討を行う。
- (6) 試験委員会
- ① 専門医試験・認定臨床医試験を実施する。
 - ② 専門医試験、認定臨床医試験の筆記試験問題を作成する。
 - ③ 専門医試験の口頭試験における標準問題を作成する。
 - ④ 実施した筆記試験問題の適切・不適切に関する検討を行う。
 - ⑤ 実施した試験問題および予備問題を保存・管理する。
 - ⑥ 新専門医制度に向けた試験実施時期・試験方法・試験内容の検討を行い、専門医制度委員会に提案する。
 - ⑦ 新作問題作成および会員への作成を依頼する。
 - ⑧ 試験問題作成ワークショップを開催する。
- (7) 診療ガイドライン委員会
- ① 「リハビリテーション医療における安全管理・推進のためのガイドライン」改定作業の支援を行う。
 - ② 新規ガイドライン作成の検討を行う。
 - ③ 他学会、他職種ガイドラインに関する情報収集
 - ④ 日本医療機能評価機構医療情報サービス Minds との連携を継続し、ガイドラインの公開・宣伝を行う。
- (8) 社会保険等委員会
- ① 医療保険に関する業務
 - ・ 回復期リハ入院料及び実施単位数に関連する調査、維持期リハ（外来リハ）についての調査を行う。
 - ② 介護保険に関する業務

- ・平成27年度介護報酬改定の影響について会員向けの実態調査・分析を行い学会誌に報告するとともに、平成30年度介護報酬改定に向けた提案項目のエビデンスデータの蓄積を行う。
- ・訪問リハ・通所リハに対する医師の関与に関する実態調査を行う。
- ③ リハビリテーション診療報酬体系及び介護報酬体系の検証に関する業務
 - 急性期ADL維持・向上加算の算定についてのアンケート調査を行い平成30年度診療報酬改定に向けたエビデンスデータの蓄積を行う。
- ④ 診療報酬等の医師要件・施設要件に必要な資格認定に関する業務
 - 急性期病棟におけるリハ医師講習会及び回復期リハ強化加算に対する資格講習会を開催する。
- ⑤ 在宅リハビリテーションを推進する講習会の開催に関する業務
 - 本委員会、障害保健福祉委員会、関連専門職委員会との合同で、在宅生活期リハに関する講習会を開催する。
- (9) 障害保健福祉委員会
 - ① ICF利用方法の研究・調査
 - ICF利用方法の検討に当たり、ICF委員会と連携・協力を行う。
 - ② 地域リハビリテーションのあり方とリハビリテーション科医の役割についての検討
 - ・介護専門職員協会と連携しWebアンケートを実施、集計・分析を行い、地域包括ケアシステム構築に向けた協力体制を検討する。
 - ・地域包括ケア成功事例の集約、内外向けのキャンペーンを行い、リハ機能を強化した地域包括ケアシステム構築について、関連団体と共有・検討を行う。
 - ③ 障害者スポーツに関する取組み
 - ・東京オリンピック・パラリンピック（2020年）大会の支援準備を行う。
 - ・障害者スポーツに関する情報提供・啓発を行う。
 - ④ 障害者施策の動向と障害児／者を取りまく関連制度等の検討
 - ・地域での障害児への支援状況調査等を行い、小児リハの現場における現状の課題抽出を行う。
 - ・補装具意見書作成上のポイントについてテキストを作成し、会員の情報提供を行う。
 - ・難病性疾患についてリハ医学会会員の現状意識調査を実施する。
- (10) 関連機器委員会
 - ① 医療ニーズの高い未承認医療機器などの早期導入に関する要望について、会員の要望を集約・検討し厚労省に提案する。
 - ② 各団体からのリハ医療関連機器に関する依頼や問い合わせへの対応を行う。
 - ③ 企業のリハ関連機器開発支援体制を検討する。
 - ④ リハ関連機器に関する情報発信を行う。
- (11) 関連専門職委員会
 - ① 地域包括ケアシステム構築に向けてのリハ科専門医の在り方の検討を行う。

- ② 関連専門職種へのアンケートに基づくリハ科専門医の在り方の検討を行う。
- ③ 関連専門職種の情報収集を継続する。
- ④ 心理職国家資格に関する情報収集と支援を行う。
- ⑤ 人材育成（各職種卒後教育問題）に向けて、リハ関連 10 団体人材育成部会に参画し、情報収集および提言を行う。
- ⑥ リハ科専門医と関連職種養成学校とのマッチングについて、実施可能なシステムの構築を検討する。

(12) 会則検討委員会

- ① 規則、内規、申し合わせ等の諸会則の整理と会則間の整合性を図る。
- ② 医師以外の正会員候補者の入会審査を適正に行う。
- ③ その他諸会則に関わる必要事項の検討を行う。

(13) 広報委員会

- ① 学会誌の統合されたリハニュースの企画を継続しつつ、会員への意義ある情報を提供する。（リハ科医への期待、医局紹介、トピックスを担当する）
- ② ホームページの管理及び改善
ホームページの管理を行いながら、ホームページトップページを改善し、わかり易く充実した内容にする。外国人を含めたアクセスの増加を図る。
- ③ リハ医学を志す医師、医学生への啓蒙を行うための方策を検討し、実施可能な取り組みを行う。
- ④ 会員用 Web システムの有効活用、IT 化に向けた協議
 - ・ 現状に則したスマートフォンやタブレットの UI に適したデザインの構築を行う。
 - ・ 各地方会のサイトにおける連携方法の検討を行う。

(14) 国際委員会

- ① 日本リハ医学会会員海外研修助成プログラムに基づき、4 名の助成を行い、平成 28 年度募集に向けた準備を行う。
- ② 外国人リハ医師対象の短期交流助成プログラムに基づき、助成者と受入施設とのマッチング、認定証作成・送付、報告書のとりまとめを行い、平成 28 年度募集に向けた準備を行う。
- ③ Honorary/Corresponding Member の拡充、活動内容見直しを継続する。
- ④ 英文ホームページの充実など日本リハ医学会の国際化への対応を推進する。
- ⑤ 英文 annual report の作成と H/C Member への送付を行う。
- ⑥ ISPRM2019 実施に向けた支援活動を行う。

(15) データマネジメント委員会

- ① ICF を組み込んだ新規戦略的データベースの企画を行う。
- ② 小児リハデータベースの一般公開準備を行う。
- ③ 日本リハビリテーション・データベース協議会（JARD）データの保存と、他団体を含めた学術的運用を行う。

- ④ データ分析のための基礎的・統計学的素養の育成を図るために、統計学講座を開催する。

(16) システム委員会

- ① 現行のリハビリテーション医学会システムの保守、改良
 - ・会員管理・掲示板・メールマガジン・アンケート等に生じた不具合対応
 - ・ログイン者数増加への啓発活動を行う。
- ② 新たなシステムの立つインフラの検討
 - ・IC カード導入による学会参加、研修ポイント、会費等の電子決済などの検討を行う。
 - ・e-learning などの導入を検討する。
- ③ 専門医制度委員会と共同して、新専門医制度導入後の専門医取得、更新システム構築を行う。

5) 専門医会

- ① 専門医会総会を開催する（平成 28 年 10 月 29 日）。
- ② 専門医会学術集会を開催する（平成 28 年 10 月 29 日～30 日、金沢）。
- ③ 年次学術集会における専門医企画を実施する。
- ④ SIG 活動を充実し、外部研究資金の導入を推進する。
- ⑤ WG 活動を推進する。
- ⑥ 専門医間の交流促進を図る。
- ⑦ 専門医会実技研修支援（リハ科専門医スキルアップ）を行う。
- ⑧ 学会データベースを利用した研究（専門医アウトカム分析）を推進する。
- ⑨ 専門医会研究補助金の交付事務を行う。
- ⑩ リハビリテーション医学講座のない大学の医学生のためのリハ医学入門講義
 - ・すべての医学生にリハ医学講義を受講する機会を提供するために、専門医学術集会や全国各地での講座開催を検討する。
- ⑪ リハビリテーション関連職種との連携強化
 - ・PT, OT, ST, PO 等の関連職種をはじめとし、脳卒中リハ認定看護師や呼吸療法認定士、心臓リハ指導士などの団体の活動と積極的に協力する。
- ⑫ 専門医会活動の再編・拡充を図り、新専門医制度に柔軟に対応できる体制づくりを目指す。
- ⑬ 新専門医会の活動・企画などを会員・専門医に十分な情報提供ができるよう整備し、新たな専門医会の広報を積極的に行う。

6) R J N 世話人会

- ① RJN 活動や情報発信の基盤づくりのために、医学会 HP への情報掲載、冊子「達人の流儀」の刊行を行う。
- ② インタビュー企画を実施し、若手女性医師のキャリア支援を行う。
- ③ 専門医会学術集会等を通じて、女性リハビリテーション科医を中心とした会員の交

流・親睦促進を図る。

- ④ RJNセミナーを開催し、研修医・学生に向けた情報提供を行う。
- ⑤ 他学会女性医師との連携を行う。

3. 新専門医制度に向けた取り組み

専門医制度委員会を中心に、日本専門医機構からの委託に基づき新専門医制度に対応する「専門研修プログラム」、「専門医・指導医の資格認定と更新」作業を開始する。また、会員への情報提供、並びにシステム構築、検討を進める。

4. 財政基盤の立て直し

安定した財政基盤の確立のため、引き続き財務委員会に於いて財政状況の分析及び検討を行う。

5. 学会誌の発行

学会誌「The Japanese Journal of Rehabilitation Medicine」を年12号（第53巻第4号～第12号、特別号、第54巻第1号～第3号）、1号あたり約10,000部発行する。これらはオンラインジャーナルとしても刊行する。

さらに、英文 journal を創刊し、Pub Med への掲載をめざす。

6. 広報誌の発行

これまでの広報誌「日本リハビリテーション医学会ニュース」（リハニュース）の企画を承継し、学会誌オンラインジャーナルに掲載する。

7. ホームページの管理運営

- 1) 掲載内容の更新、追加などを実施する。（適宜内容の見直しやトップページを含めた内容の整理を行う。）
- 2) 会員用 Web システムの有効活用及びIT化を推進する。
- 3) 会員により実用的な情報管理、提供の場となるHPを検討する。

8. 教育及び研修

1) 実習研修会

筋電図、脊損尿路、小児、福祉／地域、動作解析、義手義足、嚥下、職業、医療コミュニケーションの9種10研修会の開催を支援する。

2) 学術集会研修会

第53回日本リハビリテーション医学会学術集会を、平成28年6月9日、10日、11日の3日間、国立京都国際会館に於いて開催する。

3) 専門医会学術集会研修会

第11回専門医会学術集会を、平成28年10月29日、30日の2日間、金沢市文化ホールに於いて開催する。

- 4) 病態別実践リハビリテーション医学研修会
「骨関節障害」「神経系障害」「内部障害」の3研修会を開催する。
- 5) 臨床研修医等医師向けリハビリテーション研修会、一般医家に役立つリハビリテーション医療研修会を開催する。
- 6) 医学生・研修医リハビリテーションセミナー
医学生・研修医に向けたリハビリテーションセミナーを有機的に開催する。
- 7) 各種講習会
専門医受験支援講習会、指導医講習会、医療倫理・医療安全・感染対策講習会を開催する。
- 8) リハビリテーション処方に必要な研修会
診療報酬の改定に合わせ、リハビリテーション処方に必要な各種研修会を開催する。

9. 専門医の認定及び資格更新

- 1) 専門医（リハビリテーション科専門医）の認定審査を行う。
- 2) 専門医の資格更新審査を行う。

10. 認定臨床医の認定及び資格更新

- 1) 認定臨床医の審査認定を行う。
- 2) 認定臨床医の資格更新審査を行う。

11. 指導医の認定及び資格更新

- 1) 申請に基づき指導医の認定審査を行う。
- 2) 指導医の資格更新審査を行う。

12. 研修施設の認定及び資格更新

- 1) 申請に基づき研修施設の認定審査を行う。
- 2) 研修施設の資格更新を行う。

13. リハ医学啓発活動事業

各地方会で市民公開講座等を開催し、広くリハビリテーション医学の啓発活動を行う。

14. 学術研究助成

- 1) 優秀論文への助成
- 2) 若手研究者への海外研修助成
- 3) 外国人リハビリテーション医への交流研修助成
- 4) 専門医会研究補助金

15. 国際リハビリテーション関連

- 1) ISPRM、AOSPRM等の活動に参加する。
- 2) アジア地域での交流活動を行う。
- 3) ISPRM2019の開催に向けた準備を進める。

16. 利益相反マネジメントの推進

利益相反マネジメントの啓蒙促進を図る。

17. その他

リハビリテーション関連団体の主催する各種事業の後援、協賛等を行う。

収支予算書(事業別区分経理の内訳表)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	76,750,000	76,750,000		153,500,000
正会員受取会費	75,750,000	75,750,000		151,500,000
賛助会員受取会費	1,000,000	1,000,000		2,000,000
事業収益	296,995,000	0		296,995,000
学術集会事業収益	219,991,000			219,991,000
学術集会収益	219,991,000			219,991,000
抄録号広告収益	0			0
会誌等発行事業収益	13,994,000			13,994,000
専門医等認定事業収益	22,560,000			22,560,000
審査料	8,360,000			8,360,000
登録料	3,800,000			3,800,000
更新料	8,000,000			8,000,000
講習会参加費	2,400,000			2,400,000
研修会事業収益	24,730,000			24,730,000
生涯教育研修会認定料	900,000			900,000
病態別実践リハ研修会	5,850,000			5,850,000
一般医家リハ研修会	750,000			750,000
臨床研修医医師向けリハ研修会	730,000			730,000
急性期リハ医師研修会	16,500,000			16,500,000
専門医会収益	15,720,000			15,720,000
基本財産等運用収益	10,000	50,000		60,000
基本財産受取利息		50,000		50,000
学術研究助成基金受取利息	10,000			10,000
受取助成金等	250,000	0		250,000
受取民間助成金	250,000			250,000
受取寄附金	3,000,000	0		3,000,000
受取寄附金	3,000,000	0		3,000,000
雑収益	400,000	10,000		410,000
受取利息		10,000		10,000
雑収益	400,000			400,000
経常収益計	377,405,000	76,810,000	0	454,215,000
(2) 経常費用				
事業費	393,874,360			393,874,360
学術集会事業費	198,972,000			198,972,000
抄録集作成費	0			0
会誌発行費	41,175,000			41,175,000
リハニュース発行費	0			0
各種委員会旅費・会場費	8,076,000			8,076,000
各種委員会経費	6,965,000			6,965,000
専門医等認定事業	26,882,000			26,882,000
実習研修事業費	200,000			200,000
研修会事業費	14,711,000			14,711,000
初期研修医等医師向け研修会	1,315,000			1,315,000
病態別実践リハ研修会	3,676,000			3,676,000
一般医家リハ研修会	720,000			720,000
急性期リハ医師研修会	9,000,000			9,000,000
海外研修助成金	3,800,000			3,800,000
優秀論文表彰金	400,000			400,000
リハ啓発活動事業費	1,500,000			1,500,000
地方会事務局運営補助金	7,960,000			7,960,000
診療がけライン策定費	0			0
専門医会学術集会経費	12,725,000			12,725,000
専門医会経費	520,000			520,000
RJN経費	850,000			850,000
50周年事業活動費	300,000			300,000
50周年事業行事費	0			0
国際化推進事業費	4,320,000			4,320,000
給料手当	19,324,200			19,324,200
福利厚生費	3,101,280			3,101,280
退職給付費用	820,680			820,680
旅費交通費	904,680			904,680

ホームページ維持管理費	1,260,000			1,260,000
通信運搬費	1,905,120			1,905,120
情報関連整備費	940,800			940,800
什器備品費	168,000			168,000
消耗品費	846,720			846,720
印刷製本費	1,436,400			1,436,400
光熱水料費	507,360			507,360
賃借料	4,551,960			4,551,960
租税公課	1,980,000			1,980,000
事務委託費	24,000,000			24,000,000
支払手数料	1,806,000			1,806,000
減価償却費	125,160			125,160
雑費	840,000			840,000
管理費		26,745,640		26,745,640
給料手当		3,680,800		3,680,800
福利厚生費		590,720		590,720
退職給付費用		156,320		156,320
代議員総会費		616,000		616,000
選挙関係費用		909,000		909,000
理事会費		9,321,000		9,321,000
旅費交通費		172,320		172,320
顧問料		2,203,000		2,203,000
ホームページ維持管理費	240,000			240,000
通信運搬費		362,880		362,880
情報関連整備費		179,200		179,200
什器備品費		32,000		32,000
消耗品費		161,280		161,280
印刷製本費		273,600		273,600
光熱水料費		96,640		96,640
賃借料		867,040		867,040
租税公課		220,000		220,000
負担金		4,840,000		4,840,000
事務委託費		1,296,000		1,296,000
支払手数料		344,000		344,000
減価償却費		23,840		23,840
雑費		160,000		160,000
経常費用計	393,874,360	26,745,640	0	420,620,000
当期経常増減額	△ 16,469,360	50,064,360		33,595,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0
当期経常外増減額				0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額				33,595,000
一般正味財産期首残高				208,841,572
一般正味財産期末残高				242,436,572
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				242,436,572